

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年7月分

(30.8.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		6月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	9,486	94.6%	52,256	100.3%	53,192	101.0%	8,550	90.1%	
	大阪	3,028	98.7%	15,070	103.9%	15,250	104.8%	2,848	94.1%	
	愛知	6,042	98.7%	7,105	102.5%	6,970	99.4%	6,177	102.2%	
	計	18,556	96.6%	74,431	101.2%	75,412	101.6%	17,575	94.7%	
形鋼	山形鋼	東京	19,243	95.3%	9,266	106.6%	9,786	101.5%	18,723	97.3%
		大阪	20,597	98.0%	9,450	101.0%	9,558	97.8%	20,489	99.5%
		愛知	16,278	100.2%	7,605	103.9%	7,814	107.2%	16,069	98.7%
		計	56,118	97.7%	26,321	103.7%	27,158	101.7%	55,281	98.5%
	溝形鋼	東京	17,073	100.4%	5,165	86.2%	5,851	98.9%	16,387	96.0%
		大阪	12,190	103.2%	5,399	82.1%	6,142	99.0%	11,447	93.9%
		愛知	10,284	100.2%	5,454	95.0%	5,852	102.2%	9,886	96.1%
		計	39,547	101.2%	16,018	87.5%	17,845	100.0%	37,720	95.4%
	H形鋼	東京	35,798	105.8%	22,538	100.3%	20,530	100.0%	37,806	105.6%
		大阪	47,904	104.3%	31,028	98.5%	30,424	103.0%	48,508	101.3%
		愛知	23,225	101.3%	15,644	96.5%	15,385	96.6%	23,484	101.1%
		計	106,927	104.1%	69,210	98.6%	66,339	100.5%	109,798	102.7%
合 計		202,592	101.7%	111,549	97.9%	111,342	100.7%	202,799	100.1%	
コ ラ ム	東京	8,965	95.5%	3,895	94.0%	4,543	99.4%	8,317	92.8%	
	大阪	9,474	87.9%	4,906	111.3%	5,137	89.9%	9,243	97.6%	
	愛知	3,829	101.6%	1,979	94.1%	2,410	118.0%	3,398	88.7%	
	計	22,268	93.0%	10,780	101.2%	12,090	98.1%	20,958	94.1%	
軽量C形鋼	東京	4,216	96.1%	2,873	118.4%	2,828	108.9%	4,261	101.1%	
	大阪	2,929	93.5%	1,968	132.0%	1,822	107.6%	3,075	105.0%	
	愛知	3,533	99.7%	1,648	91.3%	1,666	91.7%	3,515	99.5%	
	計	10,678	96.5%	6,489	113.4%	6,316	103.4%	10,851	101.6%	
総 計		254,094	100.2%	203,249	99.7%	205,160	101.0%	252,183	99.2%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。